

---

## 研究論文

---

# 単独世帯および夫婦のみの世帯に居住する 高齢者の人口移動と世帯変動

清水 昌 人

本稿では「第5回世帯動態調査」(2004年)のデータを用いて、5年前に単独世帯ないし夫婦のみの世帯に住み、現在一般世帯に住む高齢者の人口移動と世帯変動を分析した。その結果、以下の点を明らかにした。第一に、対象者の大部分は5年間で家族類型が変わらず、移動率も低い。第二に、5年前の家族類型別では、単独世帯にいた人のほうが夫婦のみの世帯にいた人より移動率が高い。第三に、家族類型が「その他」に変わったケースでは移動率が高い。このケースの移動者は、分析対象の高齢者全体の数%に過ぎない。ただ、家族類型が「その他」に変化する場合、高齢者が移動しない時には家族など他の人が移動・同居することになる。高齢者と移動の関係を考える際には、こうした家族等の移動も含めた「高齢者をめぐる移動」についても考慮する必要がある。第四に、「家族類型に変化なし+移動なし」という最も多い集団を基準とした場合、女では年齢が高くなるほど家族類型が「その他」に変化すると同時に移動しやすくなる傾向がみられた。

## I. 研究の目的

高齢化が急速に進むなか、日本の人口移動研究においても高齢者は重要な位置を占めつつある。一般に、高齢者の移動は子どもなど家族に関する状況に大きく規定される傾向がある(例えば平井 1999)。他の年齢層に比べた場合、高齢層は加齢にともなう身体的な変化が大きい。そのため、身体的な不利を補う要素として、家族などの同居者や近居者の存在が大きな意味を持つ。人口移動の研究においても、親族等との同居・別居の状況や家族構成の変化が、移動の有無や移動距離とどう関わっているかが研究課題の一つといえる。

ただ現状では、人口移動の既存統計には世帯や家族の情報は多くない。例えば、国勢調査の移動統計には調査時点の家族類型に関する集計があるが、移動前の状況は明らかではない。このため、例えば子どもなどが単独(または夫婦のみの)世帯に住む親を呼び寄せる「呼び寄せ」の数も、全国レベルでは把握できない。ある時点での同居者の存在や世帯構成がその後の移動に影響することを考えると、移動前の世帯構成は重要である。とくに、高齢単独世帯や夫婦のみの世帯は、福祉・介護の人的資源の点で相対的に不利な状況にあると想定されるが、今後急増が見通されていることもあり(国立社会保障・人口問題研究

所 2008), その動向が高齢者福祉の点からも注目される。高齢者の世帯状況と、その後の人口移動と世帯変動について、現状の把握と両者の関係の分析を進めていく必要があるだろう。

本研究では、国立社会保障・人口問題研究所が全国を対象に行った「世帯動態調査」のデータを用いて、単独世帯および夫婦のみの世帯に居住していた高齢者のその後5年間の家族類型の変化と人口移動の状況を明らかにする。上述のとおり、この2種類の世帯は量的な増加や高齢者福祉の観点、また高齢者の「呼び寄せ」の点でも注目されており、分析対象に選ぶ意義は小さくないと思われる。

これまでの研究をみると、世帯変動と移動の関係は以前より様々な分野で研究の対象となってきたが(清水 1984)、とくに近年の高齢移動研究では、主にアンケートなどにより、特定の地域や集団の世帯と移動の状況が検討されてきた(例えば、厚生省人口問題研究所 1989, 坂井 1989, エイジング総合研究センター 1994, 鈴木 1997, 鈴木 1998, 平井 1999, 田原 2002, 鈴木・沖田 2003)。高齢者研究の場合、生活の場の具体的情報はとくに重要であり、地域性との関連を詳細に扱える地域限定型のアンケート調査には本質的に優れた点が多い。しかし、各調査の結果にはサンプル調査ゆえのばらつきもある。本稿では、全国調査の結果を用いることで、日本の全般的な状況を明らかにしたいと考える。

また、既存研究との対比で、とくに分析手法上の本稿の特徴を述べると、第一の点は分析の主な変数に5年前の家族類型を選んだことである。既存研究では、移動時の随伴移動者をより重視している分析がある(エイジング総合研究センター 1994)。ただし、世帯変動の観点からは、随伴移動者の有無やその続柄は情報としてやや不十分といえる。鈴木(1997)が示すように、移動にともなう世帯の分離・合併は非常に多様なパターンをとりうる。例えば高齢夫婦の移動でも、子ども夫婦から分離する場合と、もともと夫婦のみの世帯にいた2人が移動する場合では意味が大きく異なる。そこで、今回は移動に与える世帯構成の影響を明確に考察するため、5年前の家族類型別の分析に重点を置いた。

第二に、本研究では非移動者も分析対象に含めている。既存研究では移動者に絞って調査・分析をしている研究が少なくない(エイジング総合研究センター 1994, 鈴木 1997, 鈴木 1998, 平井 1999)。しかし、これでは移動率を計算するのが難しい。また、移動と世帯変動の関係を明らかにするには、移動せずに世帯の状況が変化した場合も分析対象に入れるべきだが、非移動者が対象外では彼らの分析が行えない。本稿では移動しなかった人も分析に含め、こうした問題に対処することにした。

第三に、本稿では高齢者の「呼び寄せられ」(「(親の)呼び寄せ」という言い方が一般的だが、本稿では高齢者自身が主体なので「呼び寄せられ」としている)を一つの注目点とするが、ある移動がいわゆる「呼び寄せられ」にあたるかどうかを家族類型の変化のみで判断している。既存研究では、「呼び寄せられ」に該当するかどうかの判断に、移動理由を使うケースがある(平井 1999, 田原 2002)。しかし、移動には様々な要因が絡んでおり、理由を一つに絞ることは一般に難しい。また、理由の調査は、調査票の選択肢の表現や数に回答が大きく依存する。本稿のように、5年前と現在の家族類型の変化のみから

子どもなどとの同居を判別する方法では、こうした曖昧さは避けられる。ただ、最近では高齢者の間で子や孫との同居志向が低下しており（内閣府 2007）、同居ではなく近居によって「呼び寄せられ」が実現されるケースも少なくない。こうした例では、移動理由や、高齢者の移動前後の子どもの地域分布などの情報がないと、当該の移動が「呼び寄せられ」かどうか判断できない。本稿で使うデータにはこうした情報は含まれていない。すなわち、本稿では「同居」に至った「呼び寄せられ」しか捉えられていない。

第四に、本稿ではデータの都合上、移動の距離や地理的方向性の違いが詳しく検討できていない。移動の距離や方向により、移動者の属性に大きな差があることは既存研究でも指摘されている（e.g. エイジング総合研究センター 1994, 田原・岩垂 1999, 平井 2007）。また、世帯変動と移動との関係も、移動の方向によって違いがあることは、すでに鈴木（1998）が示している。しかし、今回は調査対象者が全国に散らばっているためもあり、移動距離や方向の影響を十分分析できるほどのサンプルが集まらなかった。この点は今後の課題といえる。

こうした点を踏まえた上で、以下ではまず使用データについて説明したあと、過去5年間の家族類型の変化と移動の有無の状況を明らかにする。次に、家族類型の変化と人口移動とを組み合わせた類型化を行い、その類型別に分析対象者の年齢や健康状態などの属性にどのような特徴があるか明らかにする。

## II. データ

今回用いた「第5回世帯動態調査」は、全国から無作為抽出された300調査区に住む一般世帯とその世帯員を対象として、2004年7月1日に実施された。有効回収世帯数は10,711世帯、有効回収率は67.1%だった（国立社会保障・人口問題研究所 2007）<sup>1)</sup>。今回の分析では、調査時点で65歳以上だった5,993人のうち、5年前に単独世帯・夫婦のみの世帯にいたと判断された人を分析対象とした。ただし、分析対象は基本的に個人なので、分析対象者を一括して扱うと、例えば夫婦世帯の場合では同一の世帯状況（家族類型、住居の種類、その他）が複数回集計されることがある。こうした状況は、単独世帯にいた人との比較などでは好ましくないので、分析は男女別に行う。また同様の理由で、同性の高齢者が現世帯に複数いる場合は、一人のみを選んでいる。ここではより年長の人を選んだ後、5年前に単独世帯・夫婦のみの世帯にいた人を抜き出している。なお、本調査では施設世帯は調査対象外なので、施設世帯に移った人は把握できない。本分析では主として一般世帯における世帯変動と、5年前の居住地からみた移動の状況が分析対象となる。

本調査のデータについて留意点を記す。第一に、今回の分析では世帯変動を5年前と現在の家族類型の変化で捉え、個人単位の観察をしているが、実際の調査では各世帯員の5

---

1) 人口移動の非集計データは、例えば国立社会保障・人口問題研究所の「人口移動調査」でも得られる。しかし、「人口移動調査」では5年前の家族類型の情報が得られないので、人口移動と世帯変動との関係を十分に分析できない。

年前の家族類型は直接質問していない。それゆえ、調査対象者が5年前に単独世帯ないし夫婦のみの世帯にいたかどうかは、調査票の幾つかの間から判断している<sup>2)</sup>。実は、5年前・調査時点とも世帯主でなかった人の情報は限られており、単独世帯ないし夫婦のみの世帯にいたかどうかは識別できるが、それ以外の世帯にいた場合は詳しい家族類型が分からないケースも多い。分析対象を単独世帯と夫婦のみの世帯に限定したのは、こうした技術的理由も関係している。

第二に、本調査では家族類型別に調査票の回収率に差がある。そのため、本調査の対象者の家族類型別分布は、例えば2005年の国勢調査結果とやや異なっている。単独世帯、および親と子から成る世帯に属する高齢者の割合は、一般世帯人員に関する国勢調査の値より低く（順に男7.2%、女17.3%（国調は10.0%、20.4%）、男19.9%、女17.2%（同21.7%、19.7%））、逆に夫婦のみの世帯とその他の割合は本調査のほうが高い。ただし、5年前の家族類型が不詳のサンプルを除くと、国勢調査との差はほとんどの家族類型でかなり縮まる（例えば単独世帯にいた割合は男8.7%、女20.4%になる）。本稿では5年前の家族類型が不詳の人は含まないので、以下の分析では家族類型別割合の分布の問題はそれほど大きくないと判断し、補正等の処理は行わなかった。ただし、家族類型別の分布の差が、家族類型間の推移確率や移動率の水準に影響する可能性には、注意を払っておく必要がある。

第三に、移動の有無は、世帯主では5年前の居住地と現居住地との違いから判断している。また、世帯主では前住都道府県（ないし外国）も尋ねている。しかし、世帯主以外では、調査票のスペースの問題から、5年前の居住都道府県（ないし外国）の質問しかしていない。そのため、非世帯主の場合、県間移動は把握できるが、県内移動の有無は、世帯主の移動の有無と、世帯主と当該人物の5年前の同別居の情報をもとに判断している。この方法の問題点は主に2つある。一つは、5年前と現居住地の都道府県が同じ場合、実際に県内で移動をしても、判断がつかないために移動の有無が不詳となるケースがある。もう一つは、今回の分析では5年前に世帯主と別居していた人が同居に至った場合、もし世帯主が移動していないなら、当該人物のほうが移動したと判断している。しかし、現実には二世帯住宅などで、移動を伴わずに同居（世帯合併）が行われることがある。これら2つの問題は、前者は移動率を実際よりも下げ、後者は逆に上げる効果をもつ。移動率を評価する際には、これらの点を念頭に置いておく必要もあるだろう。

### Ⅲ. 分析

以下では、まず調査時点までの5年間における家族類型の変化と人口移動の状況について観察する。

---

2) 具体的には、現世帯主の5年前における世帯主経験（問14）、現世帯主と5年前に同居していて調査時点で同居していない世帯員の有無および続柄（問15）、非世帯主が5年前に現世帯主と同居していたかどうか、別居していた場合、住んでいた世帯の種類や世帯員数、そこでの続柄（問10）、などの設問から判断した。

## 1. 5年間の世帯変動

5年前に単独世帯ないし夫婦のみの世帯にいた高齢者が、調査時点でどのような世帯に住んでいるかを表1にまとめた。表によれば、大部分の高齢者は調査時点でも5年前と同じ種類の世帯で暮らしていた。調査時点の家族類型を「単独」「夫婦のみ」「その他（「親と子」「左記以外」<sup>3)</sup>）」に分けて、5年前からの変化をみると、5年前に単独世帯にいた人のうち、調査時点でも単独世帯に住む人は、男で79.2%、女で87.5%だった。5年前に夫婦のみの世帯にいた人の場合、男の92.1%、女の81.9%は、調査時点でも夫婦のみの世帯で暮らしている。家族類型が変化した場合、男では「単独」→「夫婦のみ」（15.3%）、女では「夫婦のみ」→「単独」（13.2%）が目立つ。この他、女では「単独」→「左記以外」（7.9%）も比較的多かったが、それ以外の変化は少なかった。

表1 5年間の家族類型の変化（%）

5年前	調査時点					計
	人数	単独	夫婦のみ	その他		
				親と子	左記以外	
男						
単独	144	79.2	15.3	2.1	3.5	100
夫婦	761	3.5	92.1	2.1	2.2	100
女						
単独	393	87.5	0.5	4.1	7.9	100
夫婦	713	13.2	81.9	2.2	2.7	100

調査時点での家族類型不詳は除く。  
資料：第5回世帯動態調査

## 2. 5年前の家族類型と移動の有無

表2に、5年前からの移動の有無と5年前の居住地を示した。5年前に単独世帯にいた人の場合、5年間で移動があった人の割合は男女とも10.9%だった。5年前に夫婦のみの世帯で暮らしていた人では、この割合は男3.7%、女4.2%だった。移動した人の5年前の居住地をみると、5年前に単独世帯にいた人では「県内」が大部分を占めていた（男8.0%、女8.2%）。夫婦のみの世帯に住んでいた人の場合でも、こうした傾向は変わらないが、「県内」の割合は女でより高くなっている。

表2 5年間の居住地の変化（%）

5年前	調査時点					計
	人数	移動なし	県内移動	県間移動	前住地不詳	
男						
単独	138	89.1	8.0	2.2	0.7	100
夫婦	721	96.3	2.9	0.8	0.0	100
女						
単独	366	89.1	8.2	2.2	0.5	100
夫婦	672	95.8	3.9	0.3	0.0	100

移動の有無不詳は除く。「前住地不詳」は移動あり。  
資料：第5回世帯動態調査

3) 「左記以外」に含まれる類型については表3を参照。

### 3. 移動率の評価

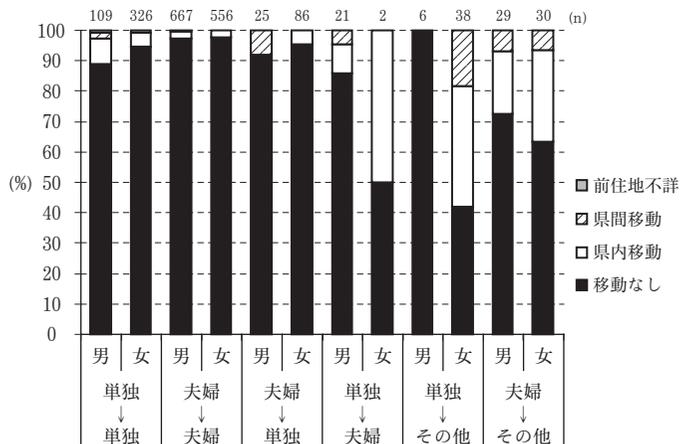
前節で述べたとおり、本稿では移動の有無をやや変則的な形で判断しているので、ここで今回の移動率の水準について検討しておきたい。本調査の設問は、少なくとも世帯主に関しては、国勢調査にある程度準拠している。そこで、2000年国勢調査の移動率と比較してみると、本調査の高齢者の移動率はかなり低い。2000年国勢調査の場合、調査時点で一般世帯に住む65歳以上人口の移動率は、男は8.5%、女は8.6%だった。他方、本調査では、5年前の家族類型が単独・夫婦のみ以外も含めた全体の移動率（家族類型不詳も含む）は、男4.5%、女7.9%だった。男でとくに差が大きい。

この原因としては、前節で触れた技術的な要因以外に、いくつかのことが考えられる。例えば、2000年代前半に移動率が下がった、今回対象となった調査区に住民の移動性の低い地域が多く含まれていた、あるいは単独世帯の回収率の低さが影響した、などである。たしかに、本調査の実施時期の少し前には、いわゆる移動の「都心回帰」傾向がやや沈静化した。また、調査区単位の調査では、住宅開発が盛んな時期などでは、とくに対象地区自体の地域特性により移動率が左右されやすい。家族類型別の回収率についても、例えば後述の図1にあるように、「単独→単独」の移動率が「夫婦→夫婦」の移動率より高いことから、やはり影響はあったと考えられる。全体的にみれば、例えば本調査の2年後に実施された「第6回人口移動調査」の結果と比べてみても、本調査の移動率はやはり低めに出ているように思われるので（国立社会保障・人口問題研究所2009）、以下の分析では、今回の対象者が移動性の低い集団だった可能性を考慮しておく必要があるだろう。

### 4. 家族類型の変化パターンと移動の有無

次に、家族類型の変化と人口移動を関連づけて考えるため、家族類型の変化のパターンごとに、移動の有無および5年前の居住地を観察する。図1によれば、5年前も調査時点も夫婦のみの世帯で暮らす人の間で、移動率が最も低い（図の「夫婦→夫婦」）。他方、移動者の割合がとくに高いのは、家族類型が単独世帯ないし夫婦のみの世帯から「その他」に変化した場合だった（「単独→その他」「夫婦→その他」）。単独世帯から「その他」への変化では、男ではサンプル自体が少ないため移動者はいなかったが、女では57.9%が移動している。夫婦のみの世帯から「その他」への

図1 家族類型の変化と人口移動（%）



移動の有無不詳は除く。「前住地不詳」は移動あり。  
資料：第5回世帯動態調査

場合では、男の27.6%、女の36.7%が移動していた。また移動の地理的範囲については、やはり県内移動が多いが、「単独」→「その他」の女では18.4%、「夫婦」→「その他」では男の6.9%、女の6.7%が別の都道府県に移動していた。

図の上部に示したとおり、家族類型が「単独」「夫婦」から「その他」に変化した人の数は多くない。そのため、図1では「その他」をひとまとめで表章しているが、その細かい内容をあえて観察すると、移動との間に一定の関係が見られるようである(表3)。男で5年前に単独世帯にいた場合は移動者がいないので分からないが、それ以外では、「移動なし」では現在の家族類型が「親と子ども」になる人が、「移動あり」では「左記以外」になる人が多い。例えば、女で5年前に単独世帯にいた人では、移動がなかった16人中11人は現在の類型が「女親と子」になっている。他方、移動があった人では、22人中9人が「親と子ども夫婦」、7人が「親と子ども夫婦と孫」になっており、「左記以外」になった人は全体で20人にのぼる。家族類型が「その他」に変化する場合、本人が「移動なし」なら、他に誰かが移動してきたことになるので、前者の例では子どもの、後者では本人の移動にともない、家族類型が変化することになる。ただ、後者では同居者も移動してきた可能性はある。

今回の分析では、高齢者自身の属性を分析の中心に置いているので、同居者の属性は詳しく観察する余裕がない。ただ、試しに女で5年前に単独世帯にいた人の同居者をみたとこ、家族類型が「女親と子」になった「移動なし」の11人の同居者は子で(つまり分析対象者本人の母親が移動してきた例はない)、その性別は男が7人、女が4人だった。また配偶関係では離別者が6人、未婚者が4人、有配偶は1人だった。他方、家族類型が「親と子ども夫婦」「親と子ども夫婦と孫」に変わった「移動あり」の16人の場合、本人の子にあたる同居者をみると、男10人、女6人、当然ながら全員が有配偶だった。ここでみ

表3 家族類型が「その他」に変化した人の移動の有無(人)

5年前	調査時点							
	人数	親と子			左記以外			
		夫婦と子	男親と子	女親と子	親と子ども夫婦	親と子ども夫婦と孫	その他親族	非親族世帯
男								
単独								
移動なし	6	1	1	0	2	0	2	0
移動あり	0	0	0	0	0	0	0	0
夫婦								
移動なし	21	14	1	0	2	3	0	1
移動あり	8	0	0	0	2	4	2	0
女								
単独								
移動なし	16	0	0	11	1	1	3	0
移動あり	22	0	0	2	9	7	3	1
夫婦								
移動なし	19	12	0	2	1	3	0	1
移動あり	11	0	0	1	3	6	1	0

資料：第5回世帯動態調査

たケースに共通しているのは、同居者である子のほとんどが長男か長女である点で（前者では長男6，長女3，後者では長男9，長女6），もしも同居するなら長男か長女，という規範がいまだに強いことが伺われる。ただし，分析対象の高齢者本人の生存子ども数を見ると，1人のみの場合が前者では1ケース，後者では5ケースとなっている。とくに後者では，同居対象となる子どもの数が限られているため，長男や長女以外の選択肢が相対的に少ないという事情もあるかもしれない。

## 5. 世帯変動と移動の量的関係

以上まとめると，単独世帯や夫婦のみの世帯に暮らす高齢者の移動率は高くない（表2）。とくに，家族類型が夫婦のみの世帯で変化しないケースは非常に多いが，移動率は非常に低い。今後，高齢者の間で子どもとの同居志向がさらに低下するなら，高齢者全体の移動率が低下する可能性もあるだろう。ただし，5年前に単独世帯にいた人では夫婦のみの世帯にいた人より移動率が高い。将来推計では高齢者の単独世帯は夫婦のみの世帯よりも大きく増加することになっており（国立社会保障・人口問題研究所2008），こうした変化は高齢者全体の移動率を引き上げる方向に作用すると考えられる。

他方，家族類型が「その他」に変わるケースでは，高齢者の移動率は高い。ここにはいわゆる「老親の呼び寄せ（られ）」と呼ばれる移動が多く含まれるだろうが，数自体は少ない。表4(2)に示すように，5年前の家族類型が「単独」「夫婦のみ」を合計した場合，こうした移動者が分析対象の高齢者に占める割合は男で0.9%，女で3.2%でしかない（表中の「「その他」に変化」－「移動あり」の欄）。Ⅲ-3で述べたように，今回の対象者の移動率が低かった点を考慮して，例えばこの移動率を倍にしたとしても，本稿の分析対象者全体の2%（男）～6%（女）程度にしかならない。マクロな視点からいえば，高齢人口全体に与える影響は大きくないといえる。ただし，表4(3)に示したように，移動者を基準とした場合は，こうした「呼び寄せられ移動」の割合は高くなる。「単独」「夫婦のみ」の合計では，男で19.0%，女で48.5%にのぼる。また，家族類型が「その他」に変化したパターンでは，高齢者が移動しないなら，他の世帯員が移動してくるケースがほとんどだと考えられる。こうしたケースは，高齢者自身の移動数と比べても，かなりの比率にのぼる（表4(3)の最右列，斜体の数値）。高齢者の移動に高齢者の子である中高年層が強く関わっていることは鈴木・沖田（2003）でも指摘されている。高齢者自身の移動だけでなく，家族等の移動も含めた「高齢者をめぐる移動」を考えると，高齢者自身の移動数の少なさが示すよりは，高齢者が移動研究のなかで重要な位置を占めていることが理解できる。

## 6. 家族類型・移動のパターン別の特徴

図1に示したとおり，今回の分析対象者は，家族類型の変化パターンで分類されるが，移動の有無を考慮することで，さらに細かい集団に分けることができる。ここではそのなかからいくつかの集団を取り上げ，集団ごとに年齢や子どもの数，調査時点の健康状態などの特徴を観察する（図2）。取り上げた変数は，調査票から得られる情報のうち，既存

表4 家族類型が「その他」に変化した場合の移動の有無

1) 実数：男

5年前	総計	移動計	「その他」に変化	
			移動あり	移動なし
単独	136	15	0	6
夫婦	721	27	8	21
計	857	42	8	27

女

5年前	総計	移動計	「その他」に変化	
			移動あり	移動なし
単独	366	40	22	16
夫婦	672	28	11	19
計	1,038	68	33	35

2) 対象者全体に対する比(%)：男

5年前	総計	移動計	「その他」に変化	
			移動あり	移動なし
単独	100	11.0	0.0	4.4
夫婦	100	3.7	1.1	2.9
計	100	4.9	0.9	3.2

女

5年前	総計	移動計	「その他」に変化	
			移動あり	移動なし
単独	100	10.9	6.0	4.4
夫婦	100	4.2	1.6	2.8
計	100	6.6	3.2	3.4

3) 移動者全体に対する比(%)：男

5年前	移動計	「その他」に変化	
		移動あり	移動なし
単独	100	0.0	40.0
夫婦	100	29.6	77.8
計	100	19.0	64.3

女

5年前	移動計	「その他」に変化	
		移動あり	移動なし
単独	100	55.0	40.0
夫婦	100	39.3	67.9
計	100	48.5	51.5

家族類型の変化と移動の有無が明らかな人のみ集計。  
資料：第5回世帯動態調査

研究などで高齢移動と関係が深いとされるものとした。以下では、最も数が多い「単独→単独」「夫婦→夫婦」の変化のうち、移動がなかった場合を家族類型・移動の基本パターンと考える。そして、このパターンと対照的な変化として、「単独→単独」「夫婦→夫婦」の変化で移動があった場合、および「単独→その他」「夫婦→その他」で移動があった場合・なかった場合を取り上げて比較する。なお、移動については、サンプル数が少ないため、前住地は考慮せず、移動の有無だけについてみる。

(1) 年齢(調査時点)：男の「単独→単独」と「夫婦→夫婦」、女の「単独→単独」では、移動者のほうが非移動者より若い。この傾向はとくに男で著しい。おそらく、定年退職による移動者の存在が関係していると思われる。他方、家族類型が「その他」に変化した人では、逆に移動者のほうがより高齢である。例えば、女で「夫婦→その他」に変化した場合、「移動なし」では前期高齢者(65-74歳)が73.7%を占めていたが、「移動あり」では63.6%が75歳以上だった。親族等と同居するに至った事情は、非移動者と移動者で異なるだろうが、その事情が本人の年齢(かそれに起因する状況)と強く関連している可能性はある。

(2) 5年前居住地：5年前居住地が大都市圏か否かで見ると、移動者の大都市圏居住割合が高い集団は「単独→単独」と「夫婦→その他」で、残りの「夫婦→夫婦」「単独→その他」(女のみ)では非移動者の大都市圏割合が高くなっていった。とくに、世帯が「その他」へ変化した高齢者(女)については集団間の数値の差も大きく、5年前居住地の地域性と移動の有無に関連があることが示唆される。ただし、グラフが示すとおり、その関連性には5年前の家族類型が絡んでいると考えられる。

(3) 卒業した教育施設：教育歴で目立つのは、男の「夫婦→その他」で「移動あり」

「移動なし」の教育歴が大きく異なること、また女の「単独→単独」「単独→その他」で、「小学・中学」の割合が移動者で高いことであった。教育歴は年齢と関係が深いので、例えば、男の「夫婦→その他」と女の「単独→その他」については、移動者がより高齢であることと関係があると思われる。

(4) 生存子ども数：「単独→単独」「夫婦→夫婦」では、男女・移動の有無別にみても、いずれも「移動あり」のほうが無子（「0」）の割合が高い。とくに女では「移動なし」にくらべ「移動あり」の無子割合の高さが目立つ。高齢者の移動率には子どもの有無が関係していると考えてよいだろう。また、「単独→その他」「夫婦→その他」では、子ども数「1」の割合が「移動あり」で非常に高い。おそらく、子どもが複数の場合に比べ、1人の場合はその子どもの仕事の都合等で高齢者自身が動かざるを得ないケースが多くなるためと考えられる。なお、移動者における子ども数「1」の割合は、女の「単独→単独」「夫婦→夫婦」でも比較的高い。子どもとの近居が目的の移動を想定すれば、ここにも上記の説明が当てはまるだろう。

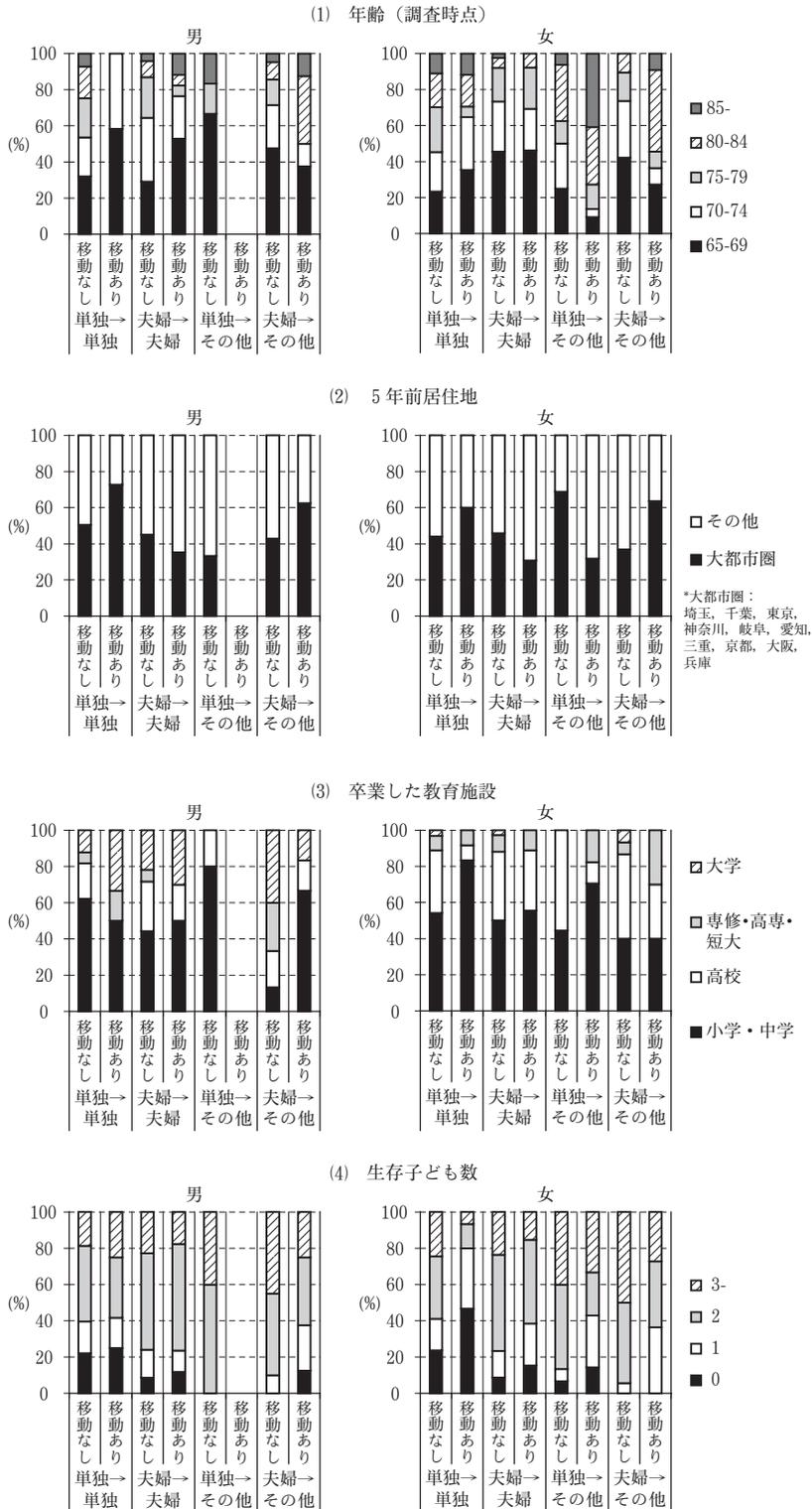
(5) 健康状態（調査時点）：全体的に「健康」の割合が「移動なし」で高く、「移動あり」で低い傾向がある。とくに女の「単独→その他」では、移動者の健康状態は、他の集団にくらべかなり低下しており、手助け・介護を受けるための移動が多いと推察される。

(6) 住宅の種類（調査時点）：「単独→単独」「夫婦→夫婦」では、移動者・非移動者で調査時点の住宅の種類が大きく異なる。非移動者では持ち家（戸建）の割合が6-8割程度だが、移動者では持ち家の割合は低く、民間借家・賃貸住宅や公社・公団などの賃貸住宅の割合が高い。とくに、「単独→単独」の移動者ではこの傾向が著しい。一般に、住宅の種類は移動の前後でかなり変化する（鈴木1997）。ここで扱っているのは調査時点の住宅なので、住宅の種類と移動率との因果関係は明らかでないが、持ち家の取得程度は高齢者のその後の移動率に相当の影響を与えると推測される。同時に、持ち家を持たない単独・夫婦のみの世帯に公的住宅（の供給状況）などが大きく関わっていることも明らかだろう。この点は鈴木（1997）でも指摘されている。他方、「単独→その他」「夫婦→その他」では、男女・移動の有無別にみた住宅の種類にそれほど大きな違いはない。5年前に単独世帯にいた人では民間借家・賃貸住宅の割合も2割前後あるが、全体では持ち家（戸建）が6-9割程度を占め、最も多い住宅形態となっている。

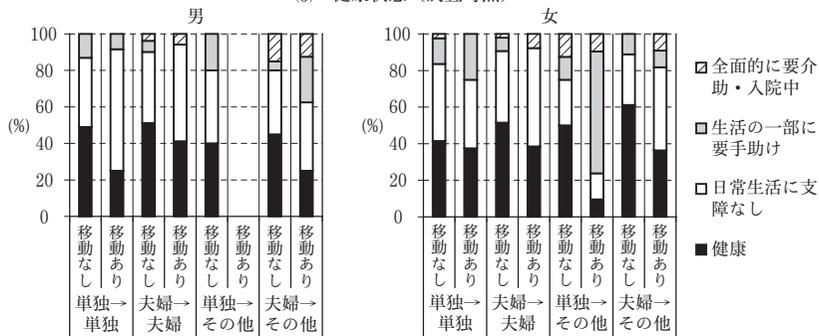
最後に、各集団と各変数との関係をまとめて観察するため、ロジスティック回帰分析を行った。比較したのは①家族類型に変化がない集団のうち、「移動なし」と「移動あり」、②家族類型が「その他」に変化した集団のうち、「移動なし」と「移動あり」、③「家族類型に変化なし+移動なし」と「家族類型が「その他」に変化+移動あり」の3対だが、②の男女および③の男については、サンプル数の問題からモデルの収束基準が満たされず、分析を行えなかった。

表5に計算結果を示した。図2の変数のうち、健康状態と住宅の種類は調査時点のものなので、因果関係を考慮して分析からは外した。表によれば、(1)で有意な変数は男の5年前の家族類型のみだった。すなわち、5年前・調査時点とも家族類型が「単独」「夫婦

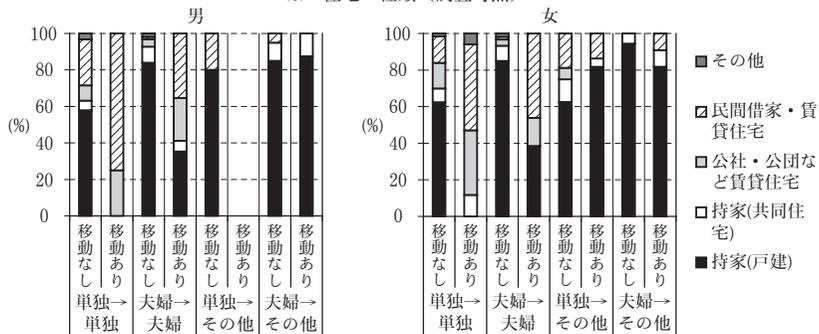
図2 家族類型・移動の変化パターンと対象者の属性 (%)



(5) 健康状態 (調査時点)



(6) 住宅の種類 (調査時点)



資料：第5回世帯動態調査

表5 ロジスティック回帰の結果 (オッズ比)

(1) 家族類型変化なし  
移動あり=1, 移動なし=0

	男	女
<u>5年前居住地</u> (その他)		
大都市圏	0.958	0.873
<u>年齢</u>	0.943	0.940
<u>生存子ども数</u> (0)		
1	0.363	2.022
2	1.119	0.534
3-	1.596	0.718
<u>5年前家族類型</u> (単独)		
夫婦	0.281 **	0.562
<u>教育歴</u> (小学・中学)		
高校	0.496	0.393
専修・高専・短大・大学	1.633	0.309
n	481	520
尤度比	8.9604	9.9472

(2) 「その他」に変化, 移動あり=1  
家族類型変化なし, 移動なし=0

	女
<u>5年前居住地</u> (その他)	
大都市圏	0.992
<u>年齢</u>	1.139 ***
<u>生存子ども数</u> (0)	
1	3.658
2	2.588
3-	2.547
<u>5年前家族類型</u> (単独)	
夫婦	0.637
<u>教育歴</u> (小学・中学)	
高校	0.715
専修・高専・短大・大学	1.893
n	530
尤度比	34.3994 ***

( ) : 参照カテゴリ 有意水準\*\*\*&lt;0.01, \*\*&lt;0.05, \*&lt;0.10

資料：第5回世帯動態調査

のみ」で変化がなかった高齢者では、年齢や教育歴その他の要因を考慮しても、5年前に夫婦のみの世帯にいた人のほうが、単独世帯にいた人よりも移動確率が低い。他方、(2)では、年齢が有意な変数となり、尤度比も1%水準で有意であった。「家族類型に変化なし+移動なし」という高齢者の基本的な世帯・移動パターンを基準とすると、年齢が高くなるほど家族類型が「その他」に変化すると同時に移動しやすくなる傾向がみられる。

分析に使った変数が限られている（例えば別居子の属性は重要だが本調査では不明）ため限定的な結論だが、少なくとも単独ないし夫婦のみの世帯にいる高齢女性の「呼び寄せられ」には、本人の年齢が強く関係している。その他の変数については、例えばグラフでは子ども数などに特徴的なパターンが見られたが、多変量解析では有意性がみられなかった。ただ、こうした結果にはある程度サンプル数の少なさも関係していると思われる。

#### IV. まとめと今後の課題

本稿は、高齢者の世帯変動と人口移動の関係を明らかにするために、「第5回世帯動態調査」(2004年)のデータを用いて、5年前に単独世帯ないし夫婦のみの世帯に住み、調査時点で一般世帯にいる高齢者個人を対象に、5年間の家族類型の変化と人口移動の状況を分析した。その結果、以下の点が明らかになった。第一に、対象となった高齢者の大部分は、5年間で家族類型が変化せず、単独世帯や夫婦のみの世帯で暮らし続けている。こうした高齢者の移動率は低い。ただ、単独世帯にいた人の中では、夫婦のみの世帯にいた人より移動率が高い。今後高齢者の単独世帯数は大きく増加すると推計されているので、この移動率の差は、一般世帯に住む高齢者全体の移動率を引き上げる方向に作用するだろう。第二に、家族類型が「その他」に変わるケースでは、高齢者の移動率は高い。ここには、いわゆる高齢者の「呼び寄せられ」と呼ばれる移動が多く含まれる。しかし、数自体は少なく、高く見積もっても本稿の分析対象の高齢者全体の数%に過ぎない。ただ、移動者に占める割合は比較的高い。また、家族類型が「その他」に変化する場合、高齢者が移動しない場合には他の世帯員が移動してくるが、こうしたケースは、高齢者自身の移動数と比較しても、かなりの比率にのぼる。高齢者自身の移動に加え、これら家族等の移動も含めると、「高齢者をめぐる移動」の重要性は低くない。第三に、家族類型の変化パターンと移動の有無を組み合わせることで調査対象者をいくつかの集団に分類し、主な集団の特徴を検討した。「家族類型に変化なし+移動なし」という最も多い集団を基準とした場合、女では年齢が高くなるほど家族類型が「その他」に変化すると同時に移動しやすくなる。少なくとも単独ないし夫婦のみの世帯にいる高齢女性のこうした「呼び寄せられ」には、本人の年齢が大きく関係している。

本稿ではデータの都合上、世帯変動パターンごとの移動者数が少なく、日本の全国的な状況を的確に示したというより、一つの調査事例を提示したという印象が強い。また、今回の分析では、高齢者の同居者の属性、過去の住宅事情や健康状態が世帯変動や人口移動に及ぼす影響を十分検討できなかった。今後は、こうした変数を取り入れたより大規模な

調査データ等を用い、高齢者の人口移動と世帯変動の推移とその要因の解明を進めていく必要があるだろう。

## 謝辞

本稿は日本人口学会第61回大会（2009年6月14日）で発表した内容を修正したものです。発表時には討論者の井上孝先生ほか参加者の方々から貴重なコメントをいただきました。また査読者の方からは有益なご意見をいただきました。感謝申し上げます。

## 引用文献

- エイジング総合研究センター（1994）『大都市における高齢人口移動に関する調査集計結果表：仙台市・北九州市・横浜市・名古屋市・福岡市』エイジング総合研究センター。
- 平井誠（1999）「大都市圏郊外地域における高齢者転入移動の特性」『地理学評論』（ser. A）72-5, pp.289-309.
- 平井誠（2007）「高齢者による都道府県間移動の地域性」石川義孝編『人口減少と地域—地理学的アプローチ』pp.129-147, 京都大学学術出版会。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007）『現代日本の世帯変動—第5回世帯動態調査（2004年社会保障・人口問題基本調査）』調査研究報告資料第21号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2008）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2005（平成17）年～2030（平成42）年—（2008（平成20）年3月推計）』人口問題研究資料第318号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2009）『日本における近年の人口移動—第6回人口移動調査（2006年社会保障・人口問題基本調査）』調査研究報告資料第25号。
- 厚生省人口問題研究所（1989）『昭和63年度実地調査 高齢人口の移動に関する人口学的調査』実地調査報告資料。
- 内閣府（2007）「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査について」（要約）、内閣府。
- 坂井博通（1989）「高齢人口移動の理由と特徴」『人口問題研究』45-3, pp.1-13.
- 清水浩昭（1984）「人口移動における「家族的理由」研究序説」『人口問題研究』169, pp.17-30.
- 鈴木博志（1997）「住居移動に伴う高齢者世帯構成の変化と関連要因の分析」『日本建築学会計画論文集』499, pp.145-153.
- 鈴木博志（1998）「住居移動による世帯構成の変化と高齢者の住生活課題（第2報）—移動パターン別移動形態、移動要因、居住状況変化、定住条件」『日本家政学会誌』49-2, pp.139-149.
- 鈴木佐代・沖田富美子（2003）「郊外戸建て住宅地における居住者のライフステージ進行と世代間居住の動向—中高年層の老親との世帯形成と相互関係—」『日本家政学会誌』54-9, pp.757-767.
- 田原裕子・岩垂雅子（1999）「高齢者はどこへ移動するか—高齢者の居住地移動研究の動向と移動流—」『東京大学人文地理学研究』13, pp.1-53.
- 田原裕子（2002）「高齢期の移動」荒井良雄他編『日本の人口移動—ライフコースと地域性』pp.169-190. 古今書院。

## Migration and household changes of the elderly who lived in "one-person" or "married couple only" households 5 years earlier

Masato SHIMIZU

This paper aims at clarifying the characteristics of migration and household changes of the elderly whose household types were "one-person" or "married couple only" 5 years earlier, by using the data of the "Fifth National Survey on Household Changes 2004" (by National Institute of Population and Social Security Research). Analyses of the data revealed the following points. 1) The majority of the elderly examined here remained in the same types of household as those of 5 years earlier. Their rates of migration were generally low. 2) The elderly who had belonged to "one-person" households 5 years earlier show higher migration rates than those who had lived in "married couple only" households. 3) Migration rates were quite high among those who changed their household types to "other" (other than the above two household categories). Elderly migrants with this pattern of household change comprise only several percent of the elderly examined here. In this pattern of household change, however, at least someone (usually family members) migrated to join the elderly, even when the elderly remained in the same place. To evaluate the quantitative importance of "elderly-related" migration, it may be useful to take into consideration the movements of these other members of the household (often the non-elderly). 4) The ages of the female elderly who migrated and changed their household type to "other" tend to be high.